

「2016年度決算」説明会

主な質疑応答

1. 2017年度の連結業績見通しについて、工事採算の変動として110億円の減益を調整額に計上しているが、この110億円の内訳は？増益要因となりえるのか？

- ・ 様々な観点からリスクを洗い出し、その発生可能性を考慮した上で、全社的な視点で業績見通しに織り込んだ数値である。
- ・ 当該リスクを発現させないための対応策を検討・実施しているところである。

2. 減価償却方法の変更による、2017年度業績予想への影響は？

- ・ 2017年度から有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ移行する予定だが、これによる営業利益への影響は、15億円程度の増益と見込んでいる。

3. 2018年度の営業利益率目標7%は、営業利益額1,000億円に相当すると思うが、2017年度に実施する施策の貢献度合いは？

- ・ 2017年度の売上対象工事の中には、これまで採算悪化が続き受注工事損失引当金を計上した工事（工事損益±0）がまだ含まれており、これらの工事が2017年度に終了する。その結果2018年度の営業利益率が2017年度に対して相対的に改善する。
- ・ 航空エンジンの収益が2017年度を底に、2018年度から増益傾向になることを見込んでおり2018年度の営業利益に貢献する。
- ・ これまで進めてきた構造改革の効果が徐々に発現してきており、この動きを今後も加速させていくことによる増益効果も現れてくるだろう。

ー上記3.に関連して、営業利益1,000億円実現への道筋は？

- ・ これまで十分な営業利益を計上できなかった大きな要因として、一部大型工事の採算悪化が挙げられる。この点については、3～4年前から取り組んでいる全社活動により、課題の認識と解決に対する姿勢が、全社的に定着してきており、これが業績下振れ防止（2018年度の目標値達成）に結びつくと考えている。
- ・ また、構造改革を更に加速させることが、固定費を相対的に減少させ、利益の底上げに繋がると考えている。

4. 航空・宇宙・防衛事業領域について、2018年度は2017年度に対して増益となるのか？

- ・ 2017年度を底に、2018年度からは増益基調になる。
- ・ 但し、V字回復になるかどうかは、出荷台数が増加するPW1100G-JMエンジンのコストダウンの進捗によるところが大きい。当該エンジンに対するコストダウン取組みの成果が非常に重要となる。

5. 北米のプロセスプラント案件の現状は？

- ・ 北米で進行中のプロセスプラント案件は2件ある。そのうちの1件は、進捗率が9割に近づいており、試運転段階に入った。想定されるリスクを解消するため各種シミュレーションをすでに実施し、プラントシステム全体で十分に機能することを確認済みである。すべての懸念が解消されているわけではないが、可能な限りの対策を講じ、実行に移してきている。
- ・ もう一つの北米案件については、2017年度中に大きく進捗する予定である。本案件は、JVではなくIHIグループ単独で管理しており、コスト見通し、工事進捗に関して予定通りに推移している。

6. 原子力関連事業についての中期的なスタンスは？

- ・ 原子力関連事業は、これまで(株)東芝と一緒に取り組んできており、今後の(株)東芝が取る方向性によっては影響を受ける可能性がある。
- ・ 原子力は日本にとって重要なエネルギー源であり、その観点からも必要不可欠の事業であると考えている。そうした認識のもとで、原子燃料サイクル、原子力発電所の再稼働に向けた工事、廃炉・除染技術の開発などへの対応・取組みを進めている。IHIグループとして最大限の貢献をしていきたい。

7. 産業システム・汎用機械事業領域について、2017年度の営業利益予想が減益となっている要因は？

- ・ 本事業領域の収益の中心である車両過給機事業においては、競争力維持・強化のための投資が不可欠である。本年度に実施する先行投資に対応する一時的な収益圧迫を見込んでいる。
- ・ 2016年度は車両過給機や回転機械において、一部収益性の高い案件が売上計上されており、その反動による要素もある。

8. 愛知工場について、生産終了後の事業所としての活用イメージは？

- ・ 現在あらゆる可能性を検討中で、現段階において答えられる事項は無い。活用方針が決定し次第、適切なタイミングおよび手段で開示する。

以上